

第
2
章

ソ連との同盟

ボル・ポト軍ゲリラの潜入を警戒する駐カンボジアのベトナム軍兵士
(共同通信社)

南ベトナムの民衆にとってはともかく、ベトナム共産党にとっては、統一は外国支配からの南ベトナムの解放を意味した。南ベトナム解放後のベトナム外交は、三つの要因に動かされていた。一つは中ソ関係である。安全保障と経済援助の両面から、ソ連との関係は重要であるが、しかし、一九七〇年代半ばには、中ソの対立が激しくなり、ソ連の政策に同調しすぎると中国の反発を招き、ベトナムの安全が脅かされる。したがって、中ソとの関係でどのようにバランスをとるかは、ベトナム外交にとって死活的な重要性を持った問題であった。

第二の要因は、他のインドシナ諸国、すなわちラオスとカンボジアとの関係である。ベトナムはこれら二国と国境を接し、日常の人や物の交流が不可欠であるばかりでなく、ベトナムの安全にとってこれら二国は重要であった。また、これら二国の安全にとっても、ベトナムは決定的な重要性を持つ。しかもインドシナ三国の革命政権は、一九三〇年代からインドシナ共産党として共に共通の敵、フランス、アメリカと戦ってきた。そして共に七五年に勝利した。三政権は言うなれば同じイデオロギー、同じ組織形態を持つ共産党に支配されている。三党の間には長い人的交流もある。七五年以後、これら三国が一種のインドシナ連邦を結成したとしても、不思議ではなかった。しかしある時期から、カンボジア共産党が、インドシナ連邦構想の危険性を指摘する反ベトナムの指導部に支配されるようになって、インドシナ三国の団結にひびがはいつてしまった。カンボジアの党は、ベトナムの党からの圧力に抵抗するのに中国に援助を求めた。中国は、ベトナムがインドシナで支配的になるのを許さなかった。かくしてラオス、カンボジアをめぐる

て、越中両国は対立することになった。ベトナムにとつてのインドシナ問題は中国問題でもあった。

第三の要因は、ASEAN諸国や西側先進諸国と、どのような関係を樹立するかの問題である。これらの国々を、アメリカの同盟国もしくは同調者と見なして警戒すれば、ベトナムの貿易や経済協力の幅は狭くなり、ソ連か中国のどちらかを選ばねばならぬという、危険な選択に直面することになる。このために、アメリカとの関係改善は、ベトナムが当時追求しようとした選択肢の一つであつた。

1 越中対立

ベトナム共産党指導部は一九七四年十月の時点で、中国をアメリカと同じく東南アジア支配を目論む侵略者、拡張主義者とみていたが、^①表向きは社会主義兄弟国としての関係を保っていた。七五年九月、レ・ズアン第一書記ら党と政府の代表団は北京を訪問した。歓迎宴で、中国の鄧小平副首相が、中国は第三世界の側に立ち、超大国の覇権主義に反対するために闘う、と述べたのに対し、レ・ズアン第一書記は、中国の台湾回復闘争を支持すると述べ、ベトナム人民の勝利は、中国人民との団結の成果であるとともに、その他の社会主義兄弟国および進歩的人類全体からの

支持、援助とも切り離せないことを強調して、社会主義兄弟国間の団結が強化されることを希望し、社会主義ベトナムの建設に、中国から大きな援助が得られるものと確信すると述べた。^②ベトナム側はわざわざ、鄧小平副首相が触れなかった台湾回復闘争への支持を表明することによって、台湾問題の処理を抜きにした米中接近にブレーキをかけようとしたのである。超大国の覇権主義反対という、鄧小平の主張に対しては、ベトナム側は社会主義兄弟国の団結の強化を主張して、中国側に反対している。中国が援助を大幅に削減してきたので、社会主義ベトナムの建設への援助が得られるものと確信するという、文言になったのである。両者は、アメリカの評価についても、中ソ対立についても、援助についても、合意できなかった。事実この会談では共同声明は出されなかった。

中国訪問から一月もたたない一九七五年十月、レ・ズアン第一書記率いるベトナムの党・政府代表団は、ソ連を訪問した。そこで、両国首脳は「ソ連・ベトナム共同宣言」を発表した。この中でソ連側は、七六〇八年のベトナムの五カ年計画に対して、特惠的クレジットを供与することを約束した。^③ベトナム側は、ソ連のデタント（緊張緩和）政策に対する支持を表明した。双方はまた、平和・独立・協力という状況下で生活したいとの、東南アジア諸国民の意向を完全に支持し、この地域の問題に対する外国の干渉に反対し、アメリカ軍の撤退とアメリカ軍基地の一掃に賛成であると述べている。^④

一九七六年二月のソ連共産党第二五回大会には、レ・ズアン第一書記が出席した。一方、同年

十二月のベトナム共産党第四回大会には、ソ連からはナンバー・ツリーのスースロフ政治局員が出席した。中国は文革以来、他党の大会に代表を送らなくなっていた例にならつて、代表を派遣しなかつた。ソ連寄りの姿勢を示しながらも、ベトナム共産党は第四回大会では、なお「ソ連・中国および社会主義各国とは、マルクス・レーニン主義とプロレタリア国際主義を基礎にあらゆる面で密接に協力する」と述べ、中国を公然と非難することはなかつた。ベトナムを、東南アジアにおける社会主義の前哨と位置づけているソ連にとつて、ベトナムが、反中国の明確な立場を示さないことは、大きな不満の種であつた。さらにこの四、五月には、ベトナムのフアム・バン・ドン首相が、フランス、北欧諸国を訪問するなど、西側諸国へ接近する動きを示したので、ソ連の懸念は増大した。

第四回党大会に出席したスースロフ政治局員は、ベトナム側にコメコン（経済相互援助会議）に加入するよう促した。ソ連の主張は、社会主義国は全てコメコンに参加すべきだというものであつたが、対越援助の負担を、ソ連一国からコメコンのものに転嫁したいとの意向もあつた。同じく非ヨーロッパの社会主義国と言つても、モンゴルやキューバとは貧困の程度も人口も桁違いに大きいベトナムを支援することは、コメコン内部にも反対が強かつた。ソ連ですら、ベトナムが西側に政治的に接近することを心配しながらも、他方で、ベトナムが西側諸国から経済援助を獲得する動きを大目に見てきた。⁵ コメコン加盟を促すスースロフに対して、ベトナムは中国を刺激することを理由に拒否した。怒つたスースロフは、大会の日程が終わらないうちに帰国して

しまった。⁶これ以後ソ連は、七五年十月に約束した援助額を大幅に削減してくる。『フアー・イースタン・エコノミック・レビュー』誌の敏腕記者ナヤン・チャンダは、かつて八〇人であったベトナムのソ連軍事顧問団員の数は四〇人に減り、七七年四月にはわずか二五人となった、と述べている。ソ連の軍事援助は年二〇〇〇万ドルの水準に落ち込んだ。⁷

ソ連が、ベトナムに対してコメコン加入を促したのは、ベトナムが中国からの援助を受けて、越中関係が緊密になることを恐れたためというよりも、ベトナムが、西側との経済関係を緊密にすることを恐れたためであるとの見方もある。ソ連の外交官は特に越日関係が緊密となり、ベトナムが社会主義圏から資本主義圏に移ってしまうことを恐れていた。⁸事実ベトナムは、一九七六年九月、IMF、アジア開発銀行、FAOへの加盟を承認された。また、ドン首相による西側諸国訪問もあった。さらに七七年五月にはパリで越米交渉も始まった。このように西側接近の道も開かれているように見えたのである。

しかし、ベトナムに与えられた自由な時間はそれほど長くは続かなかつた。一九七六年九月、毛沢東が死んで中国の立場がはっきりしてきた。文革路線を歩む「四人組」が、毛の死後ただちに逮捕されたからである。ベトナムの指導者たちは、中国の態度が変わり、ベトナムに対する援助が増加することを期待していた。ナヤン・チャンダによると、ベトナムの指導部は十月十五日、北京の状況を知るために援助要請の手紙を送った。彼らは、四人組の逮捕で直ちに、周恩来の後継者と目される鄧小平が復活するものと思っていた。しかし中国からの返事は、十二月の第四回

党大会には間に合わなかった。翌年二月、中国からの返事が届いた。答えは、中国は四人組と地震の災害で、ベトナムを援助する余裕はない、というものであった。

ベトナムには援助を断わる一方で、中国の指導部は、カンボジアには一九七六年十二月、政府経済代表団を派遣し、援助を約束した。そのカンボジアは、七七年四月頃からベトナムに対して国境全域で攻撃を仕掛けてきた。反越行動をとるカンボジアの背後に中国の影を見たベトナムは、古い「インドシナ連邦」の構想を復活させ、ラオスとカンボジアを自己の影響下に置こうとした。ただ、民族的利害を表面に出すわけにはいかず、国際主義を建て前として前面におしだした。ベトナムを社会主義の前哨とするなら、ラオスとカンボジアはその周囲の衛星となる。三国は同質の社会主義国でなければならぬ。したがって、ベトナムに反抗するカンボジアの指導部は異端であり、排除の対象となる。彼らは、正統な社会主義を奉ずる指導部に置き代えられなければならない。またこれを支持する中国の指導部も、アメリカ帝国主義と結託する社会主義の裏切り者である。毛沢東が死去し、四人組が排除されて、正統な社会主義者が権力の座につくかと期待していたが、新指導部もやはり異端である。その中国は、カンボジアがベトナムを攻撃するのを支援している。ソ連をはじめとする正統的社会主義諸国は、ベトナムを支援する義務がある。以上が、ベトナムの国際主義であった。

ベトナムは、まずラオスの支配をめぐる中国と争うことになった。一九七七年七月十五日、レ・ズアン書記長を団長とする、ベトナムの党・政府代表団がラオスを訪問し、十八日、両国の

間に「ベトナム・ラオス友好・協力」条約⁽¹⁾が締結された。この条約の第一条は「双方はベトナムとラオスの特別な関係の擁護と発展に努力し(略)、あらゆる面での長期協力と相互援助をたえず強化することを誓う」と述べ、ベトナムとラオスとの特別な関係を強調する。さらに第二条では「(略)帝国主義と外国反動勢力のあらゆる陰謀と破壊活動に反対するために、力をつくして相互に支持し、援助し、緊密に協力することを誓う」と述べている。これには、当時ラオスでは、新政権に反対する反政府勢力が活動しており、そこに、七六年十月、隣国タイでクーデターが起こり、右派軍人が政権を握ったために、ラオスの党と政府は安全保障を危惧していた、という背景がある。しかし、ベトナムの狙いは違っていた。第五条では「(略)双方は、社会主義諸国との戦闘的団結と協力関係を強化し、(略)相互の正当な利益の尊重、相互の内部問題への不干渉という原則に従って、兄弟国カンボジアとの戦闘的団結、長期協力、相互支援をたえず強化」することを双方は誓約している。この第五条は、ベトナムとラオスが中国の反覇権主義運動ではなく、ソ連を頭とする社会主義共同体に加わることを、これにカンボジアも加えたいとの意思を示している。本条約は、期間二五年であることを考えると、「インドシナ連邦」結成の第一歩と見られても当然である。

また条約は、ベトナム戦争終了以後も、長期にわたってラオスに駐留しているベトナム軍を、合法的存在として認めることになった。タイに七九年に亡命してきたラオスの高官によると、七七年末、ラオスにはベトナム軍が二万四〇〇〇から三万駐留していたが、その後、地域の緊張が

高まるにつれて増強され、五万人に達した、という¹³。七八年一月には、ソ連の高級軍事代表団がラオスを訪問し、ミグ21型戦闘機をはじめとする兵器の供与を約束した¹⁴。他方で中国に対して、ラオスは中国の雲南省につながる道路網計画のうち、すでに完成している八〇〇キロの道路の引き渡し、数千人にのぼる中国人技術者・労働者の引き揚げ、ウドムサイの中国領事館の閉鎖を求めた¹⁵。七九年八月の時点では、ベトナム人官吏六〇〇〇〇人がラオス官庁の指導監督に当たり、駐留軍人は五万人であるとの報道もあった¹⁶。

ラオスをめぐる越中の角逐は、ベトナム側の勝利に帰した。友好協力条約の締結は、その証と考えることができよう。次なる争いはカンボジアをめぐるものであった。

カンボジア共産党が、北京寄りのイデオロギー、外交戦略を採ってきたことは、周知の事実である。しかし、彼らは「四人組」に近く、文革末期の中国指導部内の権力闘争で、四人組による周恩来や鄧小平追い落としに一役かった¹⁷。そのために、中国で起こった毛沢東死後の四人組逮捕、文革批判、鄧小平復権の動きは、カンボジアの指導部にとって困ったことであった¹⁸。一九七六年九月から七七年九月までの一年間、ポル・ポトは、首相の職務をヌオン・チェア人民代表議会議長に代行させ、公式の場から姿を消した。だがこれは、発表どおり静養のためか、あるいは党内の批判をかわすためであったのか、分らない¹⁹。しかしこの間、カンボジアは、七五年以来の鎖国政策を若干変更させた。香港に「レン・フン」という国営の貿易会社を設立したり、七六年十二月には、中国からの政府経済代表団を受け入れるなど、門戸を徐々にではあるが開き

始めたのである。七七年三月には、イエン・サリ副首相が、ビルマ（ミャンマー）、シンガポール、マレーシアなどのアジア諸国を訪問した。

一九七七年九月二十七日、「カンボジア共産党」が公然と姿を現わし、創立一七周年記念集会を開き、ポル・ポトが同党書記長として、かつ首相にも復帰した。これまでは、民主カンボジアを指導してきたのは、「アンカー」（革命機構）という組織であつて、共産党の存在はカモフラージュされていた。集会で、ポル・ポト首相が、カンボジア共産党は六〇年に設立されたこと、また、同党が自主独立路線のために闘ってきたこと、を語りながら、ベトナムとの関係に一切触れなかつたことは、カンボジア共産党が、党内のベトナム派を排除し、ベトナム共産党の支配から完全に脱したことを物語っている。²⁰かつてのインドシナ共産党と関係のあつた者、あるいはフランスとの戦争で、ベトナム人と共に独立戦争を闘つたクメール・ベトミンの人々、これらの人々は、ポル・ポトより党歴の古い幹部であつたが、これら幹部をパージしたのである。なかでも有名なケオ・ミースは、七六年九月に逮捕されている。²¹

ポル・ポトらは、党内のベトナム派をパージし、反ベトナムの態度を明確にすることによつて、中国の新指導部との関係を回復しようとしたのである。ラオスでのベトナムの行動に不信を抱いた中国の新指導部もまた、カンボジアの反モスクワ、反ベトナムの態度を評価した。七七年九月二十八日、ポル・ポト首相、イエン・サリ、ボン・ベト両副首相らは、北京に到着し大歓迎を受けた。中国とカンボジア双方は全ての面で一致し、相互の支援を約束したが、これは、中国がベ

トナムとカンボジアの対立を認め、カンボジア側の主張を支持したことを意味する。しかし鄧小平は、七七年十月二十一日にAFPに対して、「カンボジアとベトナムは、良好な交渉を通じて自分たちの問題を解決するだろう」と、述べており、⁽²²⁾カンボジアを支持しながらも、解決の方法については平和的手段を望んでいた。

ベトナムとカンボジアの直接の争点は、領土問題であったが、それとは別に、カンボジアの主張は、カンボジア共産党内部の権力闘争にハノイが介入し、反ポル・ポト・クーデターの糸を引いているというものであった。⁽²³⁾領土問題については、竹下秀邦の「南シナ海紛争の経緯と領有権問題」⁽²⁴⁾、村野勉の「ベトナム・カンボジア間の国境問題」⁽²⁵⁾が詳しい。

ハノイは当初、毛の死後登場した中国の新指導部とポル・ポトらの関係は、冷却するものと考えていたが、ポル・ポトの北京訪問が成功したのを見て不安を感じた。一九七七年十月、エビシェフ大將を團長とするソ連軍政治部代表团が、ハノイを訪問した。これは、中国、カンボジアに対する牽制の意味を持っていた、とみてよからう。⁽²⁶⁾十一月、ベトナムのレ・ズアン書記長は、中国を訪問した。しかし、ポル・ポト訪問の際に見られた大歓迎の雰囲気は見られなかった。中国側の資料によると、中国とベトナム両共産党のこの会談では、ベトナムとカンボジアの紛争が公然化しないようにする、との中国の試みは失敗に終わった。十二月、中国共産党中央委員会は、ベトナムとカンボジアの話し合いが決裂したときに備えて、カンボジアがあらゆる状況に対応できるように、同国を援助することを決定した。⁽²⁷⁾

一九七七年十二月三十一日、カンボジアはベトナムとの国交断絶を発表した。カンボジア政府の発表は、同年九月以来、ベトナム軍数個師団がカンボジアに対し、一連の大規模な侵攻を行なってきたが、これは、カンボジアを「インドシナ連邦」の一員に組み込み、ベトナムに従属させるといふ、ベトナムが長期にわたって打ち立てた戦略に基づくもので、カンボジアの併合を目論んでいる、と非難している⁽²⁸⁾。他方、ベトナム政府の声明は、七五年五月以来カンボジアは、ベトナム領にその武装勢力を侵攻させ、国境情勢を悪化させてきたが、特に七七年四月からの国境侵犯は重大で、数個師団の兵力を動員して、何度も一斉攻撃をかけてきた、と非難している。ベトナムは、領土保全の決意を述べるとともに、国境問題をともに解決するため、早急に会談することを提案している⁽²⁹⁾。

一九七七年六月七日、ベトナムが高級指導者間の会談を提案したのに対し、カンボジアは六月十八日に返答し、「情勢が平常に戻り、国境での衝突がなくなるまで時間をおいた」後に、会談を再開すると提案した。カンボジア側によると、七七年九月と十二月に、ベトナム軍が大規模攻勢をかけてきたとあり、一方、ベトナム側によると、カンボジアは六月十八日の返答直後に攻勢を仕掛けたとある。これでは会談の雰囲気は生まれない。双方は会談のチャンスを逸し、全面対決の態勢に入ったのである。国境侵犯と言っても、双方による自国の国境認定が、あまりにも異なっているので、解決は容易でなく、会談さえ開けなかつたのである。

中国のカンボジア支援は強まった。一九七七年十二月、陳永貴政治局員・副首相をプノンペン

に派遣したのに続き、七八年一月には周恩来未亡人の鄧穎超全人代常務副委員長を、十一月には汪東興副主席を派遣した。カンボジアからも、七月に、イエン・サリ副首相・外相の他に、ソン・セン副首相兼国防相が、九月にはヌオン・チエア人民代表議会議長が、北京を訪問した。そこで中国は、カンボジアの指導者に対して、政権の基盤を拡げること、シアヌーク殿下を復権させること、ベトナムとの問題は、交渉による解決を追求することを助言したが、彼らは聴こうとしなかった。³⁰ベトナムの侵攻が間近になった十一月に訪問した汪東興は、ゲリラ戦に備えるべきで、短期の決戦を考えないよう警告したと言われる。³¹

ベトナムの動きも活発になった。一九七八年一月、ボー・グエン・ザップ国防相は、カンボジア国境隣接の第七軍管区を、レ・チョン・タン副総参謀長らとともに訪問し、チャン・バン・チャ第七軍管区司令官らと軍事状況を討議した。七八年一月末、ラオスを訪問していたソ連の地上軍司令官パブロフスキー將軍は、同じくラオスを訪問したザップ国防相に対して、「チェコ介入型」の短期決戦による解決を勧告した。³²ベトナムは、七八年二月五日には、カンボジアに対して国境紛争解決に対する三項目を提案した。一方、チャン・バン・チャ司令官ら南部の軍事責任者代表団が、モスクワを訪問した。軍事侵攻の準備は整えられていた。

中国とベトナムは一九七八年に入ると、カンボジア問題をめぐっての対立に加えて、直接対立することになった。「華僑問題」が発生したのである。ベトナム南部においては、七八年三月二十三日の資本主義的商工業の全面禁止令で、シロン地区の華僑がその主要な対象となり、彼ら

はポート・ピープルとなつて国外に脱出した。中国側は華僑いじめに抗議したが、ベトナムは、どの社会主義国でも実施される社会主義的改造であつて、特に華僑を対象としたものではない、と反論した。⁽³³⁾しかし四月末になると、三〇万と言われる北部在住の華僑が、帰国を要求して越中国境に押し寄せた。ベトナムは、スアン・トイ党対外連絡委員長の口を通じて、「最近、各企業、合作社、学校内の一部で、華僑の一部が突然財産を売り、地方当局に移動申請をせず、出入国管理事務所を通らないで、違法に出国して中国に帰った。これは越中国境出入国に関する合意項目に違反している。華僑内の悪質分子は越中関係を分裂させ、デマを撒き、華僑を騙し、脅かし、『中国はカンボジアを支持、支援するので、越中戦争発生の危険がある、早く中国へ帰らな」と殺される』、また『現在、中国政府は華僑の帰国を呼びかけている』といった噂を流している。政府は華僑に平常の生活と職場に戻るよう呼びかける。ベトナムを離れた人々は、地方行政機関に申請手続きを取り、正式の出入国ゲートを通じて帰国を実現してほしい』と、その態度を明らかにした。⁽³⁴⁾

中国外交部は、一九七八年六月九日、「ベトナムの華僑追放に関する声明」を発表したが、⁽³⁵⁾その立場は、ベトナム華僑の大量帰国は、ベトナム側の華僑に対する差別・排斥・迫害政策によるものだ、というものである。ポート・ピープルとなつた南ベトナム華僑の場合も、排斥・追放政策の結果だと言う。中国の主張によるとベトナムは、五五年に両国の党が合意した、華僑のベトナム公民への転化は自由意思の原則に基づく、という取り決めに反して、南ベトナムでは早くも

七六年二月、南ベトナムの国勢調査と国会議員選挙に際して、南ベトナム華僑にジエム時代に強制されたベトナム国籍で登録するように強制し、中国国籍を留保するものに対しては、種々の差別・迫害を行なった。七七年初めから、北部の越中国境地帯で華僑を追い返し、ライチャウ省、ソンラ省などで華僑を追放し始め、また、北ベトナムでも華僑にベトナム国籍取得を強制した⁽³⁶⁾などとされている。

両者の主張から明らかなように、対立の根底には、ベトナム在住華僑の国籍問題がある。ベトナムは、時間はもう充分に与えたのだから、華僑はベトナム国籍を取得し、中国系ベトナム人になること、また、ベトナム公民となることを希望しない華僑には、ベトナムから出て行って貰うこと、を要求した。越中関係悪化の折りには、これら華僑は「第五列」となる疑いがある、というのが、ベトナムの立場であった⁽³⁷⁾。華僑は、ベトナムでの生活に不安を感じ、なかなかベトナム国籍を取らない。ベトナム当局はこれを徴兵忌避のためである、と言っている。これは真相の一端であろう。

北京の中国当局は一九七七年、文革中には開店休業の状態であった「僑務委員会」を再建し、廖承志が委員長となった⁽³⁸⁾。新しい指導部の方針は、中国の経済発展に、在外華僑の資金とネット・ワークを利用しようというものであったから、華僑の迫害に黙っているわけにはいかなかった。しかもベトナムで、資産家や経営者となつている華僑が、社会主義的改造で、資産や商店を接収されて、無一文になるのを座視することはできなかった。中国本土への送金がなくなるから

である。このような事情から、ベトナム在住華僑の国籍問題は、越中双方にとって根の深い問題を含むことになった。中国外交部はその声明の中で、追放されて帰国する華僑難民が急激に増加したことは、中国にきわめて大きな、予期せざる財政的、物質的困難と負担をもたらした、と述べ、華僑難民の救済措置を講じるために、ベトナム向けプラント建設援助項目の一部を打ち切ることになった、と声明している。⁽³⁹⁾ 七八年六月十六日、中国は、ホー・チ・ミン市駐在総領事の任命を取り消すとともに、中国の広州、昆明、南寧にあるベトナムの三つの総領事館を閉鎖するよう通告した。⁽⁴⁰⁾ ベトナムがダナン、ハイフォン市、ホー・チ・ミン市への中国総領事館設置に、なかなか応じなかったことがその理由である。

華僑が、ベトナム国籍の取得を強制されている時に、中国総領事館が設置されれば、華僑は総領事館に応援を求めるので、中国もこれを無視できず、ベトナムの内政に干渉することになる。このことを恐れてベトナムは、中国総領事館設置を遅らせようとしたのであろう。

2 アメリカとの正常化交渉

越中両国が、中国の対越援助削減、ソ連の「覇権主義」、華僑問題、カンボジア問題、等々をめぐって対立を深めていた一方で、両国はまた、それぞれの理由からアメリカとの国交正常化を

求めて交渉を続けていた。一九七七年に登場したアメリカのカーター政権は、大統領就任式直後の三月十六日、レオナード・ウッドコックを团长とする大統領使節団を、ハノイに派遣した。第一回の越米交渉で双方は、国交正常化を早期に実現することで合意したが、ベトナム側がアメリカによる復興援助の約束を取り付けようとしたために、前途多難を予想させた。しかし、スタートとしては上出来であつた。

帰国したウッドコック使節団の報告を聞いて、カーター大統領は三月二十四日の記者会見で、ベトナムについて次のように述べている。「私はベトナムが行方不明アメリカ兵（いわゆるMIA問題）調査について最善を尽くしていると確信すれば、その時点で、ベトナムとの国交正常化、ベトナムの国連加盟、貿易関係再開等に賛成するだろう。私はウッドコック使節団へのベトナム指導者の対応は非常に良かったと信じている。彼らはアメリカ兵一人の遺体を返還したのみならず、行方不明アメリカ兵に関するアメリカ側資料を受け取る政府部門を設立してくれた。また、ベトナムとアメリカはパリで前提なしに正常化交渉を行なうことに同意した。これまでベトナムは賠償問題が解決しなければ交渉に応じないとか、ニクソン大統領が賠償に同意したなどと言っていた。しかし彼らはウッドコック氏を通じて私に、過去の合意や不合意にこだわらず、将来を見ていこうと伝えてきた。私も将来を見ていきたい」⁽¹⁾。

しかしこのカーター大統領の樂觀論は誤解に基づくものであつた。ナヤン・チャンダによると、ウッドコック報告は、ベトナムは、復興援助を正常化の前提条件だと明示してはいないが、両者

を関連づけていることに一片の疑問もない、としていた。⁽⁴²⁾ カーター発言の三日後、ベトナム側の交渉者であるファン・ヒエンは「過去を未来と完全に切り離すことは不可能である。正常化には過去によって残されたいくつかの障害を取り除かなければならない」と、間接的にアメリカ側の誤解を正そうとした。⁽⁴³⁾

一九七七年五月三日からパリで越米交渉が始まった。ベトナム側は国交正常化の条件に、アメリカがニクソン大統領時代に約束した復興援助三二億五〇〇〇万ドル、商品援助一五億ドルの計四七億五〇〇〇万ドルの確認を要求してきた。アメリカ側は前提条件なしの相互承認を求め、会談を前進させるために、今後アメリカはベトナムの国連加盟に反対しないと明言した。⁽⁴⁴⁾ しかし、会談は進展しなかつた。第一回交渉の後、五月四日に記者会見したファン・ヒエン外務次官は、(1)アメリカはベトナムの復興に協力する責任と義務がある、(2)アメリカはベトナム敵視政策を中止し、ベトナムに対する禁輸措置を解除すべきである、の二点を強調し、これらが関係正常化の前提条件になつてゐることを示唆した。⁽⁴⁵⁾

ファン・ヒエンの記者会見と同じ頃、アメリカ下院外交委員会は、ちようど外国援助法案の討議中であつた。共和党のウィリアム・アシユブルック議員は、パリでのファン・ヒエンの発言を利用して、アメリカ政府が賠償・援助あるいはいかなる形であれ、ベトナムへの支払を交渉する権限を禁止する修正案を提出し、五月四日、下院は二六六対一三一票の大差でこれを可決してしまつた。⁽⁴⁶⁾ カーター政権の手は大きく縛られてしまつたのである。五月十九日、ハノイはニクソ

ン大統領が一九七三年二月一日、フアム・バン・ドン首相に宛てて書いた秘密の手紙を発表した。これに対してカーター大統領は、「ニクソン大統領によるベトナム援助の約束は、ベトナム側が南ベトナムに侵攻せぬとの約束を破つたために無効である」と述べた。⁽⁴⁷⁾

六月二日からの越米第二次交渉で、ベトナム側は新たに二〇人の死亡アメリカ兵のリストを手渡したが、アメリカ側はベトナムの国連加盟に反対しない、アメリカ市民のベトナムへの旅行を制限しない、通商禁止措置を解除する、との意向を伝えるだけで、経済援助の約束額を示すことができなかった。第二次交渉失敗の後も、アメリカの議会は、ベトナムなどインドシナ難民の自立を援助する方向での法案を可決し、ベトナム本国への援助には冷淡になるばかりであった。

一九七七年十二月十九日、第三次の越米交渉が行なわれたが、ベトナム側がアメリカの経済援助の約束を国交正常化の前提にはしない、とその立場を軟化させたにもかかわらず、正常化後の援助額を、アメリカが約束できなかったので成功しなかった。第三次交渉は、またスパイ事件のために失敗したとも言える。アメリカ情報庁(USIA)の職員が、國務省のバリ会談代表への訓令をベトナムの国連代表部にもらしていることが、FBIの調査で判明したからである。⁽⁴⁸⁾ 七年二月三日、アメリカ政府はスパイ事件の共謀者として、国連ベトナム代表部のデイン・バチ大使の国外退去を要求した。ベトナムはデイン・バチ大使を召還し、越米関係は改善の望みが断たれてしまった。カーター政権内部では、米中間係正常化を優先させるべしとの意見が強まり、ベトナムに対する関心は急速に低下していった。

一九七八年五月二十日、ブレジンスキー大統領補佐官が北京を訪問した。六月二十八日、ベトナムはコメコンに加盟した。このようにベトナムが、アメリカや西側からの経済援助を断念し、ソ連への接近を始めたのは、一九七八年初めからと言うこともできるが、七七年七月、第二次越米交渉失敗の頃からであったという主張もある。この頃から国内政策が強硬なものになり、対外的にも、西側よりは社会主義諸国への接近が目立ってきたからである。七七年六月のベトナム共産党中央委員会第二回総会は、南部の農業集団化を推進することを決定した。⁽⁴⁾

3 越ソ友好協力条約

一九七八年十一月三日、モスクワで越ソ友好協力条約が調印された。調印したのはソ連側がブレジネフ共産党書記長、コスイギン首相、ベトナム側がレ・ズアン共産党書記長、フアム・バン・ドン首相で、双方とも共産党と政府の最高首脳である。第九条により条約の有効期間は二五年間で、期間終了の一二カ月前に、どちらか一方が条約終結の意思を伝えない限り、自動的に一〇年ずつ延長されることになっている。⁽⁵⁾ ベトナム側からみて、この条約は三つの意味を持っていた。一つは経済的なもので、アメリカからの経済援助が当面望めず、また中国も援助を打ち切っている状況では、ベトナムが当面の経済危機から脱却し、経済発展をするための資金や技術の援助

は、ソ連から得る以外にない。貿易もソ連との間を主にするという決定をしたのである。第二条で双方は、国民経済計画を長期的に組み合わせ、社会主義、共産主義建設で蓄積された知識と経験を交換する、と述べている。これは、ソ連からの資金や技術の援助を受ける代わりに、ベトナムはその社会主義建設において、中国方式ではなくソ連方式に従う、さらにはコメコン内の分業体制、ソ連経済内の分業体制の一翼を担う、と約束しているのである。

条約締結と同時に越ソ両国は、次の六つの経済協定を締結した。(1)経済および科学・技術協力の一層の発展と強化に関する協定、(2)紅河にかかるタンロン橋の建設を完成し、ハノイの鉄道ターミナルの再建、およびハノイハイフォン幹線鉄道の軌道を広軌にするための技術援助に関する協定、(3)ソ連政府からの贈与として、ベトナムにインタースペースプートニクの宇宙通信地上ステーションを建設することに関する協定、(4)ハノイ・ホー・チ・ミン間の鉄道の正常な運営を保障するための援助協定、(5)ベトナムで薬草を栽培する国营農場および学術用モルヒネとコダイン製造工場ならびにサロソジン製造工場の建設に対する協力に関する協定、(6)ベトナムの専門家と熟練労働者を養成するための協力に関する協定、である。⁵⁾

条約の第二の意味は、戦略的かつ政治的なるものである。第四条は「両国はマルクス・レーニン主義、社会主義的国際主義を基礎に、社会主義国間の兄弟的關係、団結、連帯を一層強化するための全面的で一貫した戦いを追求する」、第五条は「両国は帝国主義および反動勢力のあらゆる企みや陰謀に断固として対処し、独立強化のために帝国主義、植民地主義、新植民地主義に反対

するアジア、アフリカ、ラテン・アメリカ人民の戦いを支援する」と述べている。第四条によつて、ベトナムはソ連を頭とする社会主義共同体の一員となり、その東南アジアの前哨となったのである。ここで言う社会主義共同体には中国は含まれていない。

一九七八年七月の第四期中央委員会第四回総会で、ベトナム共産党は、中国をベトナム革命の当面の最大の敵と断定し、中国の脅威に備えるために軍備増強を決定した。⁽²⁾ 社会主義共同体と社会主義的国際主義などの概念は、ベトナムとつては好都合であつた。社会主義を目指すインドシナ共同体、あるいは連邦を組織することによつて、ラオス、カンボジアに対する支配を正当化することができるからである。すでにラオスとは一九七七年七月、二五年の友好協力条約を結んでいる。ソ連を盟主とする社会主義共同体では有限主権論によつて、ある国が社会主義陣営から離脱しようとしている場合には、他のメンバー国は軍事介入をしてこれをストップできる。インドシナ社会主義共同体の中でベトナムの命令に従わなくなつたカンボジアの党や政府にも、この有限主権論を適用すれば、ベトナムはポル・ポトら反革命分子に乗つ取られたカンボジア共産党指導部を建て直すために、軍事介入することができるのである。

しかし、ベトナムに越ソ友好協力条約を結ばせる契機となつたのは、中国に対する抑止力を構築することであつた。これが第三の意味で、最も緊急かつ重要なものであつた。遅くとも一九七七年末には、ベトナムはカンボジアに軍事介入をしても、ポル・ポト指導部を打倒することを決定していたと思われる。もし、ベトナムがカンボジアに軍事介入すれば、中国は当然ベトナム

を攻撃する。その際のベトナムの安全を保障するのがこの条約である。条約の第六条は「両国は両当事国間の利益に係わるあらゆる重要な国際問題について相互に協議を行なう。両国のどちらかが攻撃されるかあるいは攻撃の脅威を受けた場合は、両国はこうした脅威を取り除き、両国の平和と安全を確実にする適切で効果的な手段をとることを目的に直ちに協議する」と述べている。⁽⁵³⁾

十一月三日夜、クレムリンの歓迎宴で、ソ連のブレジネフ書記長は「中国指導部の政策がベトナムの社会主義建設にとって新たに多大の困難を作りだしたこの複雑な時期にあつて、われわれの友好の力、社会主義共同体諸国の連帯の力が特別な意義を持つている」と演説した。これに對して、ベトナムのレ・ズアン書記長は「明白な事実は、北京の支配層内の反動一味が各勢力を結集し、帝国主義およびファツシヨ的なその従僕との新しい同盟を樹立し、社会主義体制と民族独立運動に攻撃の矛先を向け、労働者階級の運動を分裂させ、徐々に弱め、世界の緊張緩和の過程を妨げ、世界平和を破壊しようとしていることである」と、中国を非難した。⁽⁵⁴⁾ 条約の照準は明確に中国に向けられていたのである。たしかにこの頃、越中間の關係は悪化していたが、中国の直接侵攻の可能性があるようには見えなかつた。なぜベトナムは、これほどまでに中国の脅威に備えなければならなかつたのか。それは、ベトナム自身が中国の盟邦であるカンボジア侵攻を決意していたからである。

十一月五日、タイを訪問中の中国の鄧小平副首相は「越ソ条約は軍事同盟である。(略)ソ連

この条約を結んでからベトナムの覇権行為が減ることはあり得ず、強まるだけである。ベトナムは東方のキューバとしての役割を一段と演ずるに違いない(略)。この条約は中国に対処するだけのものではなく、ソ連の全世界戦略のアジア・太平洋地域における重要な一構成部分なのである⁽⁵⁶⁾と述べ、ベトナムのカンボジア侵略が差し迫っていることを警告した。中国は十一月五日、汪東興中国共産党副主席を団長とする党・政府代表団をカンボジアに派遣した。そして、シアヌーク前国家元首を国外に脱出させることを提案したが、ポル・ポト首相はこれを拒否した。しかし、ベトナムの攻撃について中国側が示した分析と戦略、すなわち人口過疎で防衛困難なブノンペンを放棄し、ベトナムの侵略意図を東南アジア諸国に見せつけると同時に、ゲリラ戦を展開してベトナムを泥沼にはまり込ませる、ことには同意した⁽⁵⁷⁾。

4 ベトナムのカンボジア侵攻

越ソ友好協力条約締結のはるか以前から、少なくとも一九七七年夏頃から、ソ連とベトナムの軍部は、カンボジア問題について打ち合わせを行っていたことを指摘しておかなければならぬ。ソ連がベトナムに大規模な経済援助を約束した七七年十月、ソ連の軍事代表団が秘密裡に南ベトナムのダナン、カムラン湾、ニャチャンなど軍事基地を訪問した。ソ連側は、武器供与と軍

事顧問団の派遣を約束したと言われる。⁽⁵⁸⁾ 同十日には、ソ連軍総政治部長エピシエフ大将を団長とするソ連軍総政治部代表団が、ベトナムを公式訪問した。両国軍部の結びつきは公然たるものになった。ナヤン・チャンダによると、代表団のうち四人の海軍専門家がカムラン湾とニヤチャンを訪問したと言う。⁽⁵⁹⁾

一九七八年一月二十三日、カンボジア国境を視察したボー・グエン・ザップ国防相は、二十九日ラオスで、ソ連のパプロフスキー地上軍司令官とカンボジア問題を討議した。そして二月十八日には、ベトナム南部の軍事最高責任者代表団が、モスクワを訪問しているのである。これにはチャン・バン・チャ第七军区司令官も含まれている。⁽⁶⁰⁾ したがって、ベトナム軍のカンボジア侵攻は、ソ連からの軍事援助供与とソ連軍部との打ち合わせがあつて実施されたものと言ふことができる。

一九七八年十二月三日、ハノイ放送は、このほどカンブチア救国民族統一戦線が結成されたことを伝えた。議長にはヘン・サムリン元カンボジア共産党東部地区委員・第四師団長、副議長にチア・シム元人民代表会議議員、書記長にロス・サマイ革命軍参謀補佐が就任した。同戦線はポル・ポトリーエン・サリ政権の打倒、総選挙の実施を放送を通じて呼びかけた。⁽⁶¹⁾ ハノイのクメール語放送は、七八年六月頃から蜂起を呼びかけていたので、⁽⁶²⁾ 救国戦線の結成はベトナム軍侵攻の前兆であつた。

一九七八年十二月二十四日、ベトナム軍約一五万がカンボジア領内に侵攻し、七九年一月七日

にはプノンペンを占領した⁽⁶³⁾。八日には、救国戦線を中心としてカンプチア人民革命評議会が樹立され、十日、同評議会はカンボジア人民共和国の樹立を宣言した。ベトナムは直ちに、カンプチア人民革命評議会をカンボジア唯一の合法政府として承認、二月十六日には、ファム・バン・ドン首相率いる政府代表団をプノンペンに送り、カンプチア人民革命評議会との間に、期間二五年間の平和友好協力条約を結んだ。三月には、スファヌボン大統領ら、ラオスの国会・政府代表団がプノンペンを訪問し、軍事的連帯と同胞的友好を強化するために、経済・文化・科学技術協力協定を結んだ⁽⁶⁴⁾。ここにベトナム、ラオス、カンボジアからなる事実上の「インドシナ連邦」が成立し、ベトナムのインドシナにおける覇権が確立した。ベトナムはカンボジアとラオスに駐兵する権利を得たのである。

ファム・バン・ドン首相らが、プノンペンで平和友好協力条約を協議している最中、二月十七日、中国軍二四万が、ベトナム北部国境地域のランソン、ホアンリエンソン、カオバン、ライチャウ、クアンニン各省へ侵攻してきた。越中戦争の開始である。十八日の中国新華社声明は、ベトナム攻撃について、(1)ベトナムの中国領侵犯に対しやむなく反撃に出た、(2)しかるべき反撃の後、中国軍は撤収し、国境警備にあたる、(3)国境紛争解決のための越中会谈開催を提案する、と述べ、カンボジア問題には言及せず、攻撃が限定的なものであることを明らかにした⁽⁶⁵⁾。一方、ソ連政府は声明を発表し、「ソ連は越ソ友好協力条約に盛られた義務を遵守する。中国は時機を逸しないうちに撤退せよ」と中国に警告した⁽⁶⁶⁾。ベトナム軍の激しい抵抗にもかかわらず、中国

軍は、ラオカイ市、ドンダン、カオバン市と次々に攻略し、三月五日、ランソン市を制圧した。同日の新華社声明は、「すでに反撃の目的は達成した。中国政府は三月五日をもって中国国境守備隊が全部、中国領内へ撤退を開始することを声明する」と述べ、全軍の撤退を宣言した。⁶⁷そして三月十六日、全軍の撤収完了の宣言を行なった。

越中戦争へのベトナムの対応は奇妙に見えるものであった。ベトナム共産党中央委員会が「全人民と戦士あてのスピール」を発表したのは、中国が全軍の撤退を発表する前日の三月四日であり、撤退宣言の五日には、ベトナムは大統領令で総動員令を発表しているのである。これに伴い、閣僚会議は「祖国を防衛し、中国侵略者を撃破するため、全人民を軍事化・武装化する」法令を発表した。⁶⁸ベトナムは三月六日、中国提案の国境会談を受諾しているのに、軍事化、武装化をこれから開始しようとしている。カンボジアでのゲリラ戦に手こずり、カンボジア派遣軍の増強が必要になったのかもしれない。

国防省の発表によると、一カ月余りの対中戦で、ベトナム軍は、六万二五〇〇人の侵略者の戦闘能力を奪い、戦車二八〇台を含む軍用車両五五〇台を炎上または破壊し、大砲・迫撃砲一一五門を破壊し、中国兵多数を捕虜にした。⁶⁹中国軍が近代戦に不慣れで、大損害を蒙ったことは事実であろう。しかし、ベトナム側も大きな損害を蒙ったことは否定できない。国境の都市が破壊されたための経済的損害は大きい。何よりも、カンボジア侵攻と越中戦争のためにベトナム社会は軍事化されて、経済建設に向かうべきエネルギーを奪われてしまった。一九七八年およびその

後の軍事増強で、ベトナムの兵力は七七万人から一五〇万人にほぼ倍増した。⁽⁷⁰⁾北京放送によると、ベトナム政府の全歳出に占める軍事支出は、七八年の四〇・四%から、七九年には四七%に増加したという。⁽⁷¹⁾ソ連の援助が増加したとしても、経済の悪化は不可避となった。